

## 緊急声明「嘘だらけの原子力政策を見直し、全原発廃炉政策への転換を」

「日本の原子力政策は嘘だらけでここまでやってきた。結果論も含め本当に嘘が多い。最大の問題はいまだに核燃料サイクルに拘泥していること。」

これは、ある月刊誌（『選択』2019年11月号巻頭言）での、原子力規制委員会の田中俊一前委員長の発言である。政府の原子力産業の規制当局のトップにいた人の発言だけに大きな波紋を広げた。

一方、現在の原子力規制委員長である更田豊志氏は1月の記者会見で、今年の重点項目として「日本原燃の六ヶ所再処理施設の審査が非常に大きな判断の対象だろう」と述べている。

核燃料サイクル政策は、重要な部分を占めていた高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃炉によって破綻がすでに明らかになっている。政府が、嘘で塗り固めた核燃料サイクル政策を継続しようとしているのは、使用済み核燃料を六ヶ所村の再処理施設へ持ち出すという前提で全国の原発を稼働させてきたからである。

私たちは今夏、六ヶ所村の再処理工場を視察し、昨日は敦賀半島に集中する原子力関連施設を視察してきた。核燃料サイクルにはもはや政策的意義はない。今後の国民負担を最小化するためにも、「嘘だらけの原子力政策」は早急に見直すべきである。同時に、関西電力美浜3号機、高浜1、2号機といった稼働40年を超えている老朽原発の再稼働は断じて認めてはならない。1日も早く全原発廃炉政策に転換すべきである。

2020年2月16日  
脱原発をめざす首長会議